

要旨

トルコにおける企業家の形成と企業統治

比佐 優子

本論は、トルコにおける19世紀末期から現代にいたる企業家の形成と変容に着目し、経済発展とガバナンス問題を明らかにしている。分析の対象が、19世紀末以降100年間にわたる長期的なものとなった理由は、工業化の過程で生じた体制転換の影響を重視したためである。トルコでは、1920年代にオスマン帝国からトルコ共和国へと体制が転換したことによって、政治体制のみならず、国土の範囲、民族構成、ヨーロッパとの関係なども、大きく変化した。このことにより、その後のトルコが目指した工業化の方向性と、それを支えた企業家層の構成にも大きな影響が生じた。また、工業化の始まりを、オスマン帝国末期とするか、共和国初期とするかで、専門家の見解が大きく分かれる。トルコ経済の発展を検証するには、このような背景を明らかにする必要がある。そのため本論では、分析の始点を、近代的産業の萌芽がみられるオスマン帝国末期に設定した。

オスマン帝国末期における近代的産業の担い手は、ヨーロッパの資本家とそれに結びついた国内のユダヤ人、アルメニア人、ギリシア人などの非イスラム教徒であった。彼らは、共和国の成立の過程でトルコを離れてしまったため、1930年代以降は、政府が積極的に経済に介入し、工業化を推進した。

第二次世界大戦後は、民間企業や企業グループが急成長を遂げた。今日、トルコにおける高い経済成長は、企業グループを中心とする民間企業によって支えられている。企業グループは、1950年代に民主党政府の支援を受け工業部門に進出し、1960年代には持株会社を設立させた。現在、一部の企業グループは国内経済のみならず政治にも大きな影響を及ぼしている。しかし、トルコでは政府の経済政策に関する分析が中心となり、民間企業に関する分析は軽視されてきた。

トルコ企業のガバナンス構造の特徴として、先行研究では、創業者や親族によって所有され、所有と経営の一致していることが指摘されてきた。しかし、これらはいくつかの企業を対象とした事例研究によるものであった。このような背景には、1990年以前は、イスタンブール証券市場に上場する企業も限られ、企業のマイクロデータを使用する分析は非常に困難であったことがある。しかし、現在でも企業のマイクロデータを用いたトルコ企業のガバナンス構造についての研究は非常に少ないのである。

20世紀の100年の間に、企業家層は、外国資本・非イスラム教徒資本から、国営企業、そして民間の企業グループへと変容を遂げた。しかし、先行研究では、これらを別々に研究していたため、企業家の分析は断片的なものとなっていた。これはトルコにおける歴史研究で、一貫した視点からの長期的な分析がおこなわれてこなかったためといえる。

そのため、長期的な視点から企業家の形成に着目し、企業のマイクロデータを使用した本論の研究によって、これまでのトルコの経済発展と企業に関する研究の偏りを、若干なりとも修正することができると思われる。

またトルコは、途上国としては工業化の歴史が長いこと、企業グループの所有と経営の関係の

変容などの分析が可能であり、現代の途上国の企業形成の研究に貢献できるであろう。

このような研究動向を考慮し、トルコの経済史および企業研究の中で、本論が解明すべき問題として以下の4つの点を挙げる。

- 1)トルコの工業化はいつ頃始まり、どの程度、体制転換の影響を受けたのか、
- 2)共和国初期の経済政策と企業家の活動の実態
- 3)トルコ企業のガバナンス構造と効率性
- 4)地方経済と民間企業の発展の関係

1)については、オスマン帝国末期の近代的工業の水準と特徴を明らかにし、共和国初期と比較する。これによって、工業化の始まりに対する分断された見方を修正することができる。

2)について、政治の動きを軸にオスマン帝国末期から共和国への体制移行とその影響を論じてきたこれまでの研究に対し、本論は、外国人および非イスラム教徒の活動、共和国政府の産業支援、企業グループといった企業家層の変容に着目することで、再考を促す。

3)に関しては、マイクロデータを使用し、所有と経営の未分離の状態とされる親族企業と企業グループに着目して、ガバナンスのメカニズムが企業の効率性に、どの程度影響しているかを検証する。その際、生産性と経営者の交代の2つの視点から分析をおこなう。

4)については、イスタンブールの外国人および非イスラム教徒、アンカラにおけるコチュ・グループおよびアダナにおけるサバンジュ・グループの活動に着目し、地域経済の中での企業活動に焦点を当てる。これまでの研究では、中央政府の政策を中心に経済発展が論じられてきた。そのため、地域経済の中で活動していた民間企業の発展が十分に明らかにされてこなかった。このような点を考慮し、地域経済の担い手である民間企業の特徴を明らかにする。

本論の内容は、歴史分析である第1章と第2章、および実証分析をおこなう第4章と第5章に大きく分かれる。これらの間に位置する第3章は歴史分析と実証分析の橋渡しをおこなう役目を兼ねている。また企業家に直接注目してはしないが、後の企業グループを形成する企業家が誕生する背景となる、経済発展と地域経済の関係を論じた「産業政策と地方都市アダナにおける繊維産業の発展」を補論として加えた。

・第1章

第1章では、オスマン帝国末期に編纂された最初の工業統計である「1913年・1915年工業統計」を使用して、工業化の初期段階における経済状況を明らかにする。オスマン帝国末期には、外国製品の輸入によって貿易構造が変化する。外国人や非イスラム教徒の活動が拡大する中、都市部で西洋的な生活様式が広がる。このような製品の輸入代替を目的に、近代的産業の萌芽が見られた。他方で、都市部のトルコ人は工業労働者となり、彼らの不満が高まる中、第一次世界大戦が始まった。本章では、工業統計をもとに、戦争の影響について回帰分析をおこなった。また、当時の労働者の賃金の推計をおこない、実質賃金の低下を確認した。産業奨励法の効果はみられず、輸入代替を目的とした産業は小規模で機械化も進まなかった。しかし、一部の産業では低賃金の女性労働を採用することで、生産水準を維持していたことが明らかになった。つまり、オスマン帝国

末期には、一部の産業において工業化の萌芽がみられたものの、第一次世界大戦によって工業化が中断したといえる。

第2章では、前章の統計と共和国初期に編纂された1924年-1925年の「産業奨励法に関する調査」および「1927年工業統計」を用いて、オスマン帝国末期とトルコ共和国初期の経済の担い手を比較した。当時の経済の担い手については、これまで商業部門を対象に研究がおこなわれてきたが、本論では近代的産業部門に着目する。そのうえで、1932年に調査された「産業奨励法適用企業の統計」を使用し、イスタンブルにおける外国人および非イスラム教徒の資本家の活動について考察する

オスマン帝国の末期、経済活動の場には外国人資本家、国内の非イスラム教徒、トルコ民族の3つのグループが存在し、外国資本は国際貿易とインフラ部門、非イスラム教徒は商業と近代的工業部門、そしてトルコ民族は農業部門と、それぞれ活動の場が分かれていた。

先行研究でも指摘されるように、共和国初期には、外国人および非イスラム教徒の人口が激減した。しかし、本論で人口統計と1920-27年に設立された株式会社の資料を検証した結果、彼らの勢力は縮小したものの、彼らはイスタンブルを中心に、近代的工業部門、特に化学産業などの技術を必要とする産業で活動していたことが明らかになった。この時期、イスタンブル以外の主要都市では非イスラム教徒の人口が著しく減少した。各都市の経済構造についてみると、アンカラは行政の中心地、イズミルは綿花、タバコ、乾燥果物の栽培、アダナは綿花栽培の中心地であり、その特徴も異なっていたことが明らかになった。

他方、イスタンブルではエタティズム政策が本格化する1930年代になっても、外国人および非イスラム教徒は、トルコ民族資本を支援する目的で設立された「産業奨励法適用企業」の支援を受けていた。この「産業奨励法適用企業」の1932年の調査を用いて、イスタンブルにおける外国人および非イスラム教徒の活動していた産業では、トルコ人のみが存在する産業に比べ、企業の規模が大きくおよび利潤率も高かったことが明らかになった。

これらの結果から判断するに、共和国初期における経済の中心地はイスタンブルであったが、アナトリア半島では、各都市がそれぞれ異なる特徴を持っていた。共和国初期におけるトルコ経済は、各地域が分断された状態であったといえる。

・第3章

第3章では、トルコ民族資本家の形成に注目し、1930年代から現代に至るまでの産業政策と経済の担い手の軌跡を、先行研究や工業統計をもとに国営企業と民間企業に分けて整理した。また、コチュ・グループとサバンジュ・グループの事例を取り上げ、初期の資本蓄積と地域経済の関係から、企業グループの形成と経営方針を明らかにした。

1930年以降、国営企業は、繊維産業や鋳工業の輸入代替を目的とするエタティズム政策の一環として設立された。このような国営企業の多くは、オスマン帝国末期の非イスラム教徒や外国人資本家の所有していた工場を買収したものであった。

実際、トルコ共和国初期の経済政策は、経済発展を計画的に支援するというよりも、むしろ、オス

マン帝国末期の工業化を継承し、ヨーロッパとの貿易構造を改善することに重点を置くものであった。エタティズム政策が目的とした民間企業の育成が実現するのは、第二次世界大戦後の民主党政権時代以降となる。1950年以降、民主党政権が、産業開発銀行の融資を通じて、特定の企業家に対する支援を実施したことで、一部の企業は企業グループへと成長を遂げた。

本章では、コチュ・グループとサバンジュ・グループの2つを取り上げ、初期の資本蓄積と地域経済の関係に着目し、その形成と経営方針を明らかにした。コチュはアンカラと共和国政府との関係、サバンジュはアダナとこの地域の綿花栽培と綿工業を中心として、地域社会の発展のなかで、独自の経営方針を持ち、先進国からの新しい技術や経営を身につけながら、次々と多角化を行うことで、グループ全体を発展させてきた。トルコは1960年以降には、再び計画経済のもと輸入代替政策へと戻るが、この頃にはすでに、民間企業は国営企業を凌ぐ存在へと成長を遂げていた。

1960年から1970年代には、国営企業と民間企業の棲み分けが計画されたが、1970年代末には国営企業の業績が悪化し、国営企業は民営化を余儀なくされた。他方、民間企業は、開放経済への移行によって更なる発展を遂げてきた。また、外国資本も、第二次世界大戦以降、企業グループと提携するかたちで再びイスタンブルを拠点にトルコに進出をはじめた。現在のトルコ経済は、国営企業、民間部門の企業グループ、外国資本が重要な役割を担っている。

トルコの企業グループでは、創業者やその親族が大株主として存在し、また経営にも参加している。現在のガバナンス研究では、このような親族経営や企業グループの効率性が議論されている。

トルコでも1990年以降には、イスタンブル証券市場の整備が進み、企業のマイクロデータが使用可能となった。そのため、本論の第4章と第5章では、国営部門、企業グループ、外国資本に着目し、研究課題の3つ目に挙げたトルコ企業の効率性について実証分析をおこなった。

・第4章

第4章では、ガバナンス、市場競争と研究開発に着目し、トルコ企業の経営の効率性について検証をおこなった。データは、1994年から2000年にかけてイスタンブル証券市場に上場していた製造業55社である。

企業の経営効率に関する研究にはこれまで多くの蓄積があるが、金融・資本市場の諸条件に着目した分析がほとんどであった。しかし、企業の経営効率は、金融・資本市場のみならず、財市場の競争の状況や技術進歩から影響を受けると考えられる。マイクロデータを用いてトルコ企業の効率性を分析した Yurtoğlu(2000)は、支配的株主の所有比率が高い企業、所有と経営が一致している企業、企業グループに属している企業の業績が、そうでない企業に比べて低いことを主張している。

このような先行研究に基づいて、本論では、金融・資本市場からの規律付けの指標として負債・資本比率を用い、ガバナンス構造を示す変数として、筆頭株主、政府系機関、外国人、親族の持株比率を用いた。また財市場の競争環境を示す変数として、市場集中度、輸出入比率を、研究開発の変数として研究開発集約度を用いて、企業の効率性に対する影響について分析した。

その際、Nickell et al.(1997)に従って、経営効率性向上の基準として全要素生産性(Total Factor Productivity: TFP)を用い、分析方法としては Pooled OLS 分析を用いた。

分析の結果は、親族の持株比率が、生産性にマイナスの影響を与えることを示唆する。つまり、トルコにおいて親族企業の生産性はそれ以外の企業よりも低いのである。この結果は、Yurtoğlu(2000)の結果とも整合的である。他方で、財市場の競争環境については、生産性に対する効果が確認できた。また研究開発集約度の決定要因についてみると、ハーフィンダール指数については、負の効果がみられた。

・第5章

第5章では経営者の交代という視点からトルコ企業の効率性について分析をおこなった。対象となる企業は、1997年から2000年にかけてイスタンブル証券取引所(ISE)に上場している製造業の201社である。

先行研究では、トルコ企業の特徴として、企業の所有構造が著しく集中的であること、所有と経営が一致していること、創業者やその親族を頂点とした企業グループが存在することが指摘されているが、それらはこれまで統計的に検証されてこなかった。また企業グループの定義は曖昧で、経済学的な根拠が弱かった。そのため、本章では、まずイスタンブル証券市場に上場する製造業を対象に、マイクロデータを用いてトルコ企業の特徴を検証した。

その結果、(1)所有構造が著しく集中的である、(2)所有と経営が一致しているが、所有者は役員としてのみ経営に参加するケースが多い、(3)創始者やその親族を頂点とし、金融部門を保有する企業グループが存在するという3つの点が明らかになった。このうち(1)については、Yurtoğlu(2000)がすでに指摘した結果と同様である。しかし、本章では、企業の所有者である親族が役員としてのみ経営に参加する形態が最も多いことを明らかにした。また、金融部門を保有していることを企業グループの条件とすると、8つの企業グループが存在することが明らかになった。

その上で、経営者の交代要因に着目したプロビット分析をおこなった。分析では、その要因として、業績の悪化、企業グループへの所属、筆頭株主・経営者・外国人の持ち株比率、親族の経営参加形態、市場競争などに着目した。

分析の結果、企業の業績が悪化した場合に経営者の交代確率が高まるという結果が得られた。企業業績とガバナンス構造の関係については、親族が経営者となる場合、業績が2期連続赤字となると交代確率が高まることが確認された。この結果は、経営者の交代を通じたガバナンス機能が、トルコの同族企業に存在することを示唆するものであった。

トルコでは、現在、製造業における上場企業の半数以上が親族企業によって占められている。第4章では、親族経営の非効率性が検証されたが、第5章では効率的なガバナンスが存在する結果が示された。このような結果が得られた背景には、サンプルが異なるため正確には比較できないが、トルコでは金融市場や法律などの制度面での整備の進展に、経営システムの進化が伴っていないことが指摘できる。親族企業は、その設立時においては、資金や人材

を企業内部に求める他はなく、所有と経営の一致にも経済的根拠が存在していた。しかし、時間の経過にともない経済環境が変化し、企業の成長や多角化によって、親族企業のもつ合理性が失われてしまった。その結果、第4章では、すでに非効率になった親族経営の側面を支持する実証結果が示されたと解釈できる。他方、第5章の経営者交代の分析結果は、企業業績が2期連続で赤字となる極端なケースに関して、親族企業に効率的なガバナンス・システムが存在することが示された。これは、第5章は経営者の交代を対象とするため、通常分析では異常値として分析の対象から外される可能性のある、2期連続赤字という極端な企業業績の悪化も分析対象に含まれていることも影響しているであろう。このような点を考慮して、2つの章の結果を判断すると、トルコでは、親族経営は相対的には非効率な経営であるものの、極端な業績悪化に対する規律付けが存在しているために、現在でも多くの企業グループが存在し続けていると推測される。

最後に本論の貢献を簡単にまとめる。まず、途上国では、研究環境やイデオロギーの影響の下で歴史研究や企業グループの分析にバイアスが生じることが多い。本論は、客観的かつ長期的な視点からトルコの経済発展と企業家の形成をみてきた。その結果、そのようなバイアスを幾分か取り除くことができた。

近年の途上国の企業研究では、親族経営の効率性が議論されている。そこでは、データの制約から、事例研究に基づいて、所有と経営の一致する途上国の親族企業では、業績が悪化しても経営者の交代が起こらないと主張されている。しかし、トルコ企業を対象とした本論の分析結果は、親族企業でもガバナンス機能が働いていることを示唆している。民間企業の歴史が比較的長いトルコに関するこのような研究は、今後の途上国のガバナンス・システムの研究に貢献すると期待される。